

公益財団法人
横浜市国際交流協会
中期4か年計画
2022－2025
【中間振り返り】

2024年12月
公益財団法人横浜市国際交流協会
(Y O K E)

はじめに

このたび、中期計画（2022年度～2025年度）の前半2年間について中間振り返りを行いました。

その結果、施策全般にわたり、概ね良好な達成状況となりました。これは、Y O K E の組織一丸となって、中期計画に掲げる諸施策に精力的に取り組み、達成に向けて努力した成果であると考えております。このような成果を得られましたのも、各団体・機関、ボランティアの皆様など関係する皆様の多大なるご支援、ご協力があったおかげであり、心より感謝いたします。

一方で、各施策の目標については、もっと踵を上げて設定すべきではなかったか、との思いもあります。中期計画策定時点では、まだ新型コロナ感染拡大への懸念が払しょくできておらず、目標の設定は手探りの状態でした。日常が戻った今、当初の目標にとらわれず、より高い水準での事業実施を目指してまいりたいと考えます。

今日、外国人材に関する国の制度改正や、外国人人口の増加や国籍の多様化も進行しています。もとより、多文化共生社会の実現は一朝一夕に成しえるものではなく、諸課題について長いスパンで地道に取り組んでいく必要があると考えます。今後も中期計画の達成に取り組むのはもちろんのこと、社会情勢の変化に的確に対応しながら、自らの使命しっかりと果たしていく所存です。

皆様方のご理解、ご支援よろしくお願いいたします。

2024年12月25日
公益財団法人横浜市国際交流協会
理事長 小野崎 信之



目次

P1 中期計画とは・評価基準

P3 政策1 地域多文化共生を「ささえる」－在住外国人や地域への支援

P5 政策2 人と人を「つなぐ」－地域や学びの場におけるつながり

P7 政策3 相互理解を「ふかめる」－日本人と外国人の相互理解の深化

P9 政策4 外国人が「かつやくする」－各分野で外国人が活躍する環境づくり

P11 Y O K E の事業展開を支える団体運営

○計画内における「外国人」の表記について

この計画において「外国人」は、外国籍および外国につながる人としています。

○計画内における文書等の暦年(度)表記について

この計画の全体を通じてすべての章において西暦表記とします。

※下2桁でカンマ表記をする場合があります。

中期計画とは

中期計画は、これまでに築いてきた実績を礎に、多文化共生社会の実現に向け、横浜市国際交流協会をさらに飛躍させていくために、計画期間の4年間に重点的に推進すべき施策をとりまとめました。併せて、施策を進めるにあたり土台となる団体運営を示しました。

指標

行動計画に基づく取組内容や目標達成の状況を確認し、着実に推進するため、本計画では、施策全体を推進することによる社会の達成状況を測るための数値目標「成果指標」と施策ごとに具体的な事業・取組の進捗状況を測る統計データ「活動指標」の2つの指標を設定しました。

計画期間 ○ 2022年度から2025年度までの4年間

計画の体系

基本的な姿勢を重視しながら、外国人の意識調査による現状と課題を踏まえた「4つの施策」と「団体運営」により、計画を推進します。

計画期間2022年度～2025年度の4年間の取組

施策1 地域多文化共生を「ささえる」
在住外国人や地域への支援

施策3 相互理解を「ふかめる」
お互いの国の文化、国際的な課題への理解を深める

施策2 人と人を「つなぐ」
地域や学びの場におけるつながり

施策4 外国人が「かつやくする」
各分野で外国人が社会参加し活躍する環境づくり

団体運営 政策を進めるにあたって土台となる持続可能な団体運営の取組

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4つの施策 団体運営	毎年度の進捗状況を把握し、政策の方向性に沿った政策推進のための最適な手法の選択や、予算編成等に活用することにより、取組の効果を高めていきます。			
	2022年度の 取組状況	中間振り返り '22-'23年度実績	2023年度の 取組状況	最終振り返り '22-'25年度実績

計画期間

評価の基本的な考え方

①指標の達成度

※1,2

指標の達成度は、原則として「目標値」（4か年）に対する2か年の進捗率を基に、次の表の基準に沿って、客観的に判断しました。

進捗率	達成度		点数
60%以上	目標を上回った	◎	3点
45～60%未満	概ね目標どおり	○	2点
45%未満	目標を下回った	△	1点
公表時点で数値が把握出来ていない指標		—	—

<例>4か年の目標値が「400件」の場合、50%にあたる「200件」を達成すると、「概ね目標通り：○」となります。

なお、進捗率を数値化できない指標（例：～を推進）などについては、個別の状況から達成度を判断しています。

②主な事業（取組）の進捗状況

中期4か年計画冊子に掲載されている「想定事業量」に対する2か年の進捗率を基に、「①指標の達成度」の考え方に準じて、進捗状況を判断しました。

進捗状況		点数
目標を上回った	◎	3点
目標どおり	○	2点
目標を下回った	△	1点
公表時点で数値が把握出来ていない施策（事業）	—	—

③評価

評価		合計点（X）
目標を大きく上回って進んだ	S	X > 5点
目標を上回って進んだ	A	5点 ≥ X > 4点
目標どおり進んだ	B	4点 ≥ X > 3点
目標どおり進まなかった	C	3点 ≥ X

①指標の達成度と②主な施策（事業）の進捗状況から求められる平均点を合計し、評価を行いました。

※1 原則として、2022年度から2023年度の2か年に取り組んだ実績に基づいて検証・評価します。

また、単年度ごとに目標値（想定事業量）に対する達成度（進捗状況）を判断する指標（想定事業量）については、直近の数値を基準として達成度（進捗状況）を判断しています。

※2 中間振り返りにおいては、目標値（4か年）に対する2か年の進捗率50%の中間期の目標とします。

施策 1

地域多文化共生を「ささえる」－在住外国人や地域への支援

評
価

S

◇施策の目標・方向性

- ・YOKEのミッションを踏まえ、外国人住民が誰ひとり取り残されず、地域社会で孤立せずに安心して生活ができるよう、**情報提供の充実や相談体制の強化**をすすめます。
- ・多文化共生の推進にあたり、関係各機関や団体などをコーディネートしながら取り組む中間支援組織としての役割を果たし、事業の相乗効果を高め、多文化共生のさらなる推進を図り、**在住外国人の生活満足度向上**を目指します。

○活動指標

	活動指標	直近の数値	2023年度	目標値 2025年度末	評価
1	横浜市多文化共生総合相談センター及び市内11か所の国際交流ラウンジの相談件数	15,564件 (‘20年度)	23,973件	22,000件	◎
2	多文化共生の推進における主な事業（相談・情報提供、日本語、学習支援・子ども/若者支援、地域共生推進の各事業）に係るYOKE連携団体数	393団体 (‘20年度)	538団体	440団体	◎

○主な事業・取組

○主な事業・取組

		所轄課	多文化共生推進課	
1	外国人への情報提供・相談体制の充実	評価	◎	
横浜市多文化共生総合相談センター(以下 相談センターという)を中核に、市内11か所の国際交流ラウンジと連携・協力しながら多言語の相談窓口を運営し、併せてSNS等を活用した情報提供を強化して外国人住民の生活の質の向上を図ります。				
事業量	外国人相談窓口の中核である相談センター 及び 外国人集住3区のラウンジの相談件数	直近の数値	2023年度	2025年度
		9,113件 (‘20年度)	14,053件	14,000件
		所轄課	多文化共生推進課	
2	地域における日本語教育の総合的な体制づくりの推進	評価	◎	
よこはま日本語学習支援センターを拠点に地域日本語教室等の活動を支援するとともに、区役所、国際交流ラウンジ、企業等と連携して多様なニーズに対応した日本語学習の環境整備を進め、地域日本語教育の総合的な体制づくりを図ります。				
事業量	よこはま日本語学習支援センター連携団体数	直近の数値	2023年度	2025年度
		154団体 (‘20年度)	174団体	167団体

		所轄課	多文化共生推進課	
3	横浜市通訳ボランティア派遣制度の運営	評価	◎	
国際交流ラウンジと連携して市民通訳ボランティア派遣制度を運営します。新型コロナウイルス感染症対策を契機に始まった遠隔通訳と対面通訳の併用を継続し広範な通訳ニーズに対応していきます。				
事業量	市民通訳ボランティア派遣件数	直近の数値	2023年度	2025年度
		570件 ('20年度)	2,233件	3,000件

		所轄課	多文化共生推進課	
4	外国につながる子どもたちの学習支援及び関連事業の推進	評価	◎	
国際交流ラウンジをはじめ学習支援教室を運営する団体と連携し、外国につながる子どもたちへの学習支援活動全体の活性化を目指し、情報交換会や研修会を開催します。				
事業量	学習支援団体に対する情報交換会、研修会の開催（'19年度 2回）	直近の数値	2023年度	2025年度
		2回 ('20年度)	4回	2回

		所轄課	多文化共生推進課	
5	災害時における外国人支援の強化	評価	◎	
震災に加えて風水害にも対応した外国人住民の支援体制を整備します。平時から防災啓発に努めながら、緊急時において、市役所と連携し多言語での災害情報の発信、多言語での相談対応など取組を拡充します。				
事業量	外国人向け多言語防災サイトの設置（新規）	直近の数値	2023年度	2025年度
		—	(お知らせ投稿) 36件	24件

		所轄課	多文化共生推進課	
6	ウクライナ避難民への支援	評価	◎	
横浜市のウクライナ避難民支援事業「オール横浜支援パッケージ」の一部を担い、以下のような事業・取組を行います。 また、これらの経験をYOKEの知見やノウハウとして蓄積するとともに、関係団体等とのつながりを広げます。				
事業量	ウクライナ避難民に対する相談・情報提供、 生活や仕事をしていくための日本語学習支援、 ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営、 生活支援や交流のためのイベントの開催	直近の数値	2023年度	2025年度
		424件 (2022年7月)	3,217件	—

施策 2

人と人を「つなぐ」－地域や学びの場におけるつながり

評
価

A

◇施策の目標・方向性

- ・自治会・町内会をはじめ民生委員・児童委員、社会福祉協議会など地域団体や区役所、学校、市民利用施設と連携を図りながら、**モデル地域における多文化共生の風土づくり**に集中的に取り組み、その事例を活用しながら、他の地域への拡大を図ります。
- ・小中学校において、日本人児童生徒や保護者の**多文化共生への理解を深め**、講師を務める外国人の地域社会での一層の活躍を促進します。
- ・国際学生会館の留学生が、**安全・安心**に暮らせるよう、4回また地域で活躍できるよう取り組みを進めます。

○活動指標

	活動指標	直近の数値	2023年度	2025年度	評価
1	コミュニティづくり事業におけるモデル地区数 (生活ガイダンスの実施、地域共生外国人委員会の設立など)	南区1	南区2	南区3	○
		中区1	中区2	中区3	
		鶴見区1	鶴見区2	鶴見区3	

○主な事業・取組

		所轄課	みなみラウンジ
1	南区における多文化共生に向けたコミュニティづくり	評価	○

寿東部連合町内会10か町をモデル地区とし、地域の外国人と日本人の交流会及び、外国人対象の生活ガイダンスを継続的に開催します。また新たに、UR南永田団地をモデル地区に加え、URや地域団体、社会福祉協議会などと連携し、交流会やガイダンスなどを実施します。

事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	寿東部地区 地域住民交流会（スポーツ交流・餅つき・防災訓練）	2回	3回	3回
	みなみ永田台地区 地域住民交流会（国際交流・生活ガイダンス・茶話会）	1回	3回	2回
	生活ガイダンス	1回	2回	3回
	地域の街歩き（外国人・日本人）の実施（清掃ウォーク）	実施	実施	実施

		所轄課	なか国際ラウンジ
2	中区における多文化共生に向けたコミュニティづくり	評価	◎

埋地地区連合町内会と共生プログラムを推進するとともに、新たに中区地域福祉計画と連動してモデル地区を選定し、共生プログラムに取り組みます。また、新たに転入した外国人を対象に生活ガイダンスを実施します。さらに、外国人や外国につながる若者たち「にじいろ探検隊」が地域の懸け橋になるよう、就職を含め支援を行います。

事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	地域交流会 埋地地区(防災、祭り、スポーツ大会、連合町内会定例会への出席、連合町内会会長との懇親会他)	1回	15回	2回
	新規地区（第二地区）祭りへのブース出展、花植え交流会他	-	2回	1回
	生活情報案内の実施（暮らしガイダンス）	実施	実施	実施
	外国につながる若者の企業インターンシップ	実施	実施	実施
	企業との交流会	-	実施	実施

		所轄課	鶴見国際交流ラウンジ
3	鶴見区における多文化共生に向けたコミュニティづくり	評価	○

外国人と日本人の子育てのつながりの継続とひろがりをめざして潮田地区をモデルとして「子育てつながる懇話会」を開催します。共生の地域づくりのための課題把握ワークショップ、地域交流会を開催します。外国人の若者や教職員、行政職員などを対象に多文化共生に共感する共生型人材育成セミナーを開催します。「外国人のための子育てつながりマップ」を作成します。外国人集住地域における保育園や小中学校等へのヒアリングをもとに、子育てをテーマにした、課題把握ワークショップ、外国人赤ちゃん会、地域交流会を開催します。また、外国人の若者や地域住民を対象に多文化共生に向けた人材育成セミナーを開催します。

事業量	子育てつながる懇話会 課題把握講座・ワークショップ 交流会 人材育成セミナー	直近の数値	2023年度	2025年度
		ヒアリング	1回	3回
		21か所	10回	2回
		保育園8、子育てサロン（4地区社会福祉協議会）、小中学校9	3回	1回
			5回	4回

		所轄課	みなみラウンジ
4	学校における多文化共生への理解促進	評価	◎

児童生徒の多文化共生への理解促進に向け、小中学校で行われる授業への支援を行います。具体的には、学校の多様なニーズを踏まえ、様々な国籍、分野の外国人講師を確保・派遣するとともに、定例的に講師向け研修会を実施します。また、授業を行うことにより、外国人児童・生徒の心理的な成長や外国人の社会参画、活動促進などにつながります。

事業量	多文化理解授業の実施（6小学校+3中学校） 小学校6校（南吉田・中村・石川・日枝・蒔田・太田） 中学校3校（共進・平楽・蒔田）	直近の数値	2023年度	2025年度
		54回	125回	72回

		所轄課	国際学生会館
5	留学生による地域への参加	評価	◎

潮田交流プラザ秋まつりを開催するほか、地域主催の行事や行政・地域団体主催の行事にも参加します。また、国際学生会館が入居する潮田交流プラザの防災訓練を始め、汐入小学校地域防災拠点における避難者への生活サポート訓練に参加します。

事業量	秋まつり 地域行事 行政・地域団体行事 防災訓練 防災拠点訓練	直近の数値	2023年度	2025年度
		1回	1回	1回
		4回	7回	4回
		随時	随時	随時
		2回	2回	2回
		1回	1回	1回

施策 3

相互理解を「ふかめる」

－お互いの国の文化、国際的な課題への理解を深める

評
価

A

◇施策の目標・方向性

- ・SDGs（持続可能な開発目標）の理念や国や市の多文化共生や国際協力に関する方針等の趣旨を踏まえ、**教育機関や国際機関との連携・協力等の取組**を進めます。
- ・様々な理由から訪日した**外国人に寄り添い、日本と外国の相互の文化を尊重**しつつ、理解を深めるよう取り組みます。
- ・市民の多文化共生への理解促進や国際感覚の醸成の視点を持ち、地域コミュニティとのつながりを大切にして、**外国人との共生社会の実現**を目指します。

○活動指標

	活動指標	直近の数値	2023年度	2025年度	評価
1	外国語講座(英語等)の講座数	9講座	11講座	13講座	○
2	国際機関等が学校と連携した事業数	10事業	51事業	18事業	◎

○主な事業・取組

所轄課	グローバル人材育成支援課
評価	○

グローバル人材の育成と国際理解促進の一環として、コミュニケーション力の強化を目的に、外国語講座（英語・スペイン語）の講座数を増やすなど充実を図ります。また身につけたコミュニケーション力を活かし、交流活動を促進します。

事業量	外国語講座の講座数	直近の数値	2023年度	2025年度
		9講座 ('21年度)	11講座	13講座

所轄課	グローバル人材育成支援課
評価	◎

地球温暖化、食料問題、防災等の地球規模の課題解決に貢献するため、市内に拠点を置く国際機関や学校との連携・協力を進め、事業数を増やすなど強化を図ります。

事業量	国際機関等と学校が連携した事業数	直近の数値	2023年度	2025年度
		10事業 ('21年度)	51事業	18事業

		所轄課	グローバル人材育成支援課 国際交流ラウンジ
3	市・大学や国際機関及び地域と連携した国際交流の推進	評価	◎

市民に対する多文化共生や国際協力への理解を拡大するため、市、大学や国際機関及び地域と連携して、リモートの活用を含めたイベントを開催します。また、その中で学齢期を含めた外国人による情報発信を行います。

事業量	SDGsよこはまCITY ラウンジフェスタ（なか・みなみ・鶴見）	直近の数値	2023年度	2025年度
		2回	2回	8回(4か年)
		3回	3回	12回(4か年)

		所轄課	グローバル人材育成支援課
4	国際機関の実務体験を通じたグローバル人材の育成	評価	△

YOKEと連携協定を締結している市内の6大学（神奈川大学、横浜市立大学等）及び関東学院大学の学生を長期休暇中（春期・夏期）に国際機関で受け入れ、国際的な感覚を身につける実務研修を行います。

事業量	実務体験参加学生数	直近の数値	2023年度	2025年度
		16人 (19年度)	17名 (2か年)	56人 (4か年)

		所轄課	国際学生会館
5	日本と外国の文化交流による理解促進	評価	◎

国際学生会館に入居する留学生とともに、それぞれの持つ文化や風習、言語を学校や図書館、区民利用施設など地域の身近な場所で紹介するなど、外国文化への理解促進を図ります。
また、留学生に対して、日本文化に触れる機会を設けます。

事業量	出前授業 国際理解講座・交流会	直近の数値	2023年度	2025年度
		50クラス	80クラス	50クラス
		20回	30回	20回

施策4

外国人が「かつやくする」
－各分野で外国人が社会参加し活躍する環境づくり

評
価

S

◇施策の目標・方向性

- ・外国につながる若者を対象に、**ライフステージに合わせて様々な支援**を行います。併せて、若者自身が被支援者から支援者に転じる「当事者間の支援サイクル」を構築し、**地域社会との架け橋となる人材を育成**します。
- ・誰ひとり取り残さない多様性と包摂性のある社会実現のため、YOKEの取組の隙間を担う**ボランティアの育成**に努め、ニーズに合わせ柔軟に対応できる体制づくりを目指します。
- ・留学生や外国人介護人材などが安全・安心に日常生活をおくれるよう支援するとともに、日本**社会に定着し、活躍する環境づくり**を進めます。

○活動指標

	活動指標	直近の数値	2023年度	2025年度	評価
1	国際学生会館ボランティアによる留学生支援の活動領域	3領域 日本語支援 ホームビジット 就職支援	4領域 日本語支援 ホームビジット 就職支援 日常生活相談	4領域 日本語支援 ホームビジット 就職支援 日常生活相談	◎

○主な事業・取組

所轄課	国際交流ラウンジ
評価	○

1 外国につながる若者支援・育成

外国につながる小中学生を対象に学習支援教室を開催するとともに、卒業生を対象に高校・大学から社会人まで、それぞれのステージにおける学習、進学、就職支援を行います。また、区役所と連携して、外国につながる若者たちが活躍できる場の確保に努めます。

事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	学習支援教室	－	実施（308回）	実施
	進学ガイダンス	2回 年4回	2回	3回 年4回
	入試、就職対策チューター制度の導入	－	導入	導入
	スキルアップ講座	4回	3回	8回
	クリエイティブ活動（映画制作等）の開催	2回	2回	4回

		所轄課	国際交流ラウンジ	
2	多文化共生に携わるボランティアの確保・育成	評価	◎	
公的制度の範囲外の通訳、翻訳に対応できるよう市民通訳ボランティアの確保・育成に努めます。ボランティア派遣を通じて自治会・町内会や地域施設との連携体制を構築します。また、学習支援や母語初期支援については、ボランティアを対象に、市と協働して定期的に研修会を開催します。				
事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	庁内翻訳（各区/A4用紙/年間）	20枚程度	50枚	40枚程度
	自治会、町内会依頼の翻訳（各区/A4用紙/年間）	5枚程度	36枚	10枚程度
	通訳の派遣（各区/年間）	2か所程度	13か所（74人）	3か所程度
	学習支援、母語初期支援の研修会	6回	10回	8回
		所轄課	国際学生会館	
3	留学生への生活相談・就職支援	評価	○	
市民ボランティアや国際学生会館OBOGと連携して、市内の大学等で学ぶ留学生を対象に、日本語支援、就職支援や、日常の生活相談を行います。				
事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	留学生へのチューターボランティア紹介	実施	実施	実施
	日常の生活相談	実施	実施	実施
	OBOGによる就職相談会	2回	1回	2回
		所轄課	多文化共生推進課	
4	介護分野の外国人留学生等の活躍促進支援	評価	－	
海外から介護福祉士を目指して来日する留学生や技能実習生、インターンシップ生などが安心して学業や研修、実習に専念できるよう日常生活の支援を行います。				
事業量	定期相談会、出張相談会の開催回数（年間）※'20、'21年度は中止	直近の数値	2023年度	2025年度
		6回 （'19年度）	0回	6回以上
		所轄課	多文化共生推進課	
5	日本語学習支援等を通じた外国人の活躍促進	評価	◎	
外国人の地域活動や職場での能力発揮を後押しすることを目的に、行政や企業等と連携して日本語学習支援などを通じた活躍促進の環境づくりを進めます。				
事業量	連携する企業・団体数	直近の数値	2023年度	2025年度
		4社/団体 （'21年度）	6社/団体	6社/団体

Y O K E の事業展開を支える団体運営	評 価	A
-----------------------	--------	---

◇施策の目標・方向性

- ・組織・人員体制を整備し、経営資源の維持と組織の活性化に取り組みます。
- ・限られた財源を最大限に活用し、事業を効果的・効率的に展開するとともに、公益財団法人の位置づけを踏まえた上で、補助金や受託料の継続的確保、収益の向上に取り組みます。
- ・YOKEの存在意義を高め、その役割を果たすため、効果的な情報提供・発信を行います。
- ・自由闊達に意見を交わせる、活力ある風通しのよい職場を作ります。
- ・全職員が出自、人種、民族、性別、年齢、性自認・性的指向、国籍などの多様性を受容し、人権を尊重します。

○指標

	指標	直近の数値	2023年度	2025年度	評価
1	職員の年齢構成平準化	55.1才	50.4才	44.7才	○
2	収益事業の増強	12,501千円 (コロナ前直近 2019年度)	10,447千円	16,000千円	△
3	広報媒体すべてデジタル化（ペーパーレス化）	紙媒体2部 (ヨークピア・事業案内)	ヨークピア・事業案内共にデジタル化を完了	完全デジタル化	◎

○主な事業・取組

○主な事業・取組		所轄課	総務課	
1	YOKEを支える人材の確保・育成・活性化	評価	◎	
持続可能な組織を構築するため、年齢構成の平準化、配置転換などを行うとともに、研修などを通じて現状をマネジメントし、未来を創造する次世代リーダーの育成に努めます。 また、組織間コミュニケーションの活性化、組織力強化に取り組み、風通しのよい組織の実現を目指します。				
事業量	新規採用数 '22年度3名／'23年度2名／'24年度0／'25年度1名	直近の数値	2023年度	2025年度
		0	4名/2年間	6名/4年間

		所轄課	全課	
2	安定した財源の確保と効果的・効率的な予算執行	評価	△	
YOKEが安定的にサービスを提供していくためには、安定した財源の確保が不可欠です。参加者満足度が高く一定の評価を得ている語学講座を増設する等、既存事業の見直し等により収益向上に努めます。予算の執行に当たっては、事業計画に基づき最小の経費で最大の効果を上げられるよう、計画的かつ効率的な運用に努めます。				
事業量	各年度10%向上 ('23年度13,751千円／'24年度15,126千円／'25年度16,639千円)	直近の数値	2023年度	2025年度
		12,501千円	10,447千円	16,639千円

		所轄課	全課	
3	事業の的確なマネジメント	評価	◎	
YOKEの事業は、補助金で賄う公益事業のほか、指定管理・受託事業で成り立っています。各事業・施設の目的や契約内容に照らし、適切な事業執行、的確な施設運営にあたり、指定管理・受託事業について、YOKEの役割を十分に果たし強みを最大限に発揮できるよう、そのあり方を検証のうえ委託者等と協議していきます。				
事業量	事業評価・企画会議を開催し、各事業の必要性、成果、ポイント、課題、今後の展開等を協議し、業務改善を図りながら付加価値を高めていきます。	直近の数値	2023年度	2025年度
		実施	実施	実施

		所轄課	全課	
4	戦略的な広報とわかりやすい情報提供		評価	△
関係団体や地域メディアへの情報提供を積極的に行い横軸の連携強化を図るほか、情報を正確に伝えるためにわかりやすい表現で、届けたい対象に届くよう対象者の違いを意識し、かつ広報媒体を拡散性や双方向性等によって使い分けるなど、5 G時代に相応しいより効果的な広報活動を行っていきます。				
事業量	動画配信の開始	直近の数値	2023年度	2025年度
		0	0	実施
	HP訪問者・PV数、HP情報アップ件数（2024年4月23日～5月22日）	訪問者数 3,169人	訪問者数 （10月～3月） 総計22,094人 （3,682人 /月平均）	—
	デジタル版印刷物の閲覧回数調査（年2回実施）	ヨークピア note版 6342回／年	ヨークピア note版 12,120回 /10月～3月	—

		所轄課	総務課	
5	働き方改革の推進とICT環境の整備	評価	○	
YOKEの各事業が、コロナ禍のもとで加速化する働き方改革に対応できるようリモート講座・会議、在宅勤務、フレックスタイム制などを導入・実施できるICT環境を整備するとともに、あわせて業務の電子化・効率化を図っていきます。				
事業量		直近の数値	2023年度	2025年度
	起案・伝票の電子化	—	一部実施	実施
	テレワーク等規程の整備	—	実施	実施
	計画的なデータクラウド化	—	実施	実施



2024 年 12 月

編集・発行

公益財団法人横浜市国際交流協会

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

TEL：045-222-1174

FAX：045-222-1187